

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第226号



今回のテーマ **政府が推し進める「マイナポイント」と「JPQR」**

日本は海外に比べて、支払い時に現金を利用する人が多く、キャッシュレス後進国ともいわれています。キャッシュレス決済を普及させるため、政府は様々な施策を講じています。今回は、「マイナポイント」と「JPQR」について、調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

## 1. マイナポイント

マイナポイントとは、キャッシュレス決済の普及に向けた政府の施策の1つで、2020年9月1日より運用が開始されています。マイナンバーカードとキャッシュレス決済サービスを連携・利用すると、決済金額の25%がポイントとして還元されます(還元額上限は1人あたり5,000円)。政府はマイナポイント利用者数を4,000万人と見込んでおり、施策の導入にあたって約2,500億円の予算を計上しています。

政府は、2019年10月の消費税率引き上げに合わせ「キャッシュレス・ポイント還元事業」を開始しました。増税による消費需要の落ち込みに対応するためのものでしたが、同事業は今年6月末をもって終了しました。マイナポイントは、前回のポイント還元事業に続く第2弾として位置づけられており、キャッシュレス決済だけでなく、マイナンバーカードの普及も狙いの1つとしています。

マイナポイント付与の対象となるキャッシュレス決済サービスは、ICカード(電子マネー)やQRコード決済、クレジットカードなど様々なものがあり、合計で100種類以上となっています。各決済事業者で独自のキャンペーンを実施するなど、利用者の困り込みに向けた動きが加速しています。

### ステップアップ

各自治体でも独自の取り組みが実施されています。ポイントの上乗せや、地域独自のデジタル通貨と連携したキャンペーンを行なうなど、各地域で消費の活性化などに向けた積極的な取り組みが広がっています。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

マイナポイントを巡る競争が激しさを増すなか、一方で、大手クレジットカード会社などはマイナポイント事業への参加を見送りました。その背景として、QRコード決済事業者との競争激化や、システム面でのコスト負担懸念などがあると考えられます。昨年10月から実施された「キャッシュレス・ポイント還元事業」では、QRコード決済事業者による顧客獲得競争が激化し、クレジットカード会社が得られた恩恵は限定的だったとみられます。

日本ではこれまで、クレジットカードがキャッシュレス決済の中心となってきましたが、QRコード決済事業者などフィンテック勢の台頭によって、キャッシュレス決済を取り巻く環境には大きな変化が起っており、今後の動向が注目されています。

## 2. JPQR

JPQRとは、これ1つで複数のQRコード決済サービスに対応できる、統一QRコードのことを指します。総務省や経済産業省などが中心となり、普及に向けた活動を行なっています。

従来のQRコード決済は、決済サービス事業者毎に異なるコードを用意し、レジなどに各コードを並べる必要があったため、利用者や店側にとって使いにくいものとなっていました。しかし、JPQRで様々なQRコード決済サービスに対応できるようになったことで、利用者の利便性が向上したほか、店側にとっても初期費用や手間を軽減できるなどのメリットが生まれています。

2019年度には福岡県や長野県などの5県・約12,000店舗で導入され、2020年6月より全国の店舗での導入が開始されています。総務省などは、これまでキャッシュレス決済に対応できていなかった中小・零細の店舗などを中心に、JPQRの普及をめざしています。

新型コロナウイルス感染拡大により、日常生活における不必要な接触を避けたいという「非接触ニーズ」が高まっており、キャッシュレス決済への関心も増していると考えられます。民間企業が行なったアンケート調査では、回答者のうち4割ほどの人々が、「コロナ禍を機に、以前に比べてキャッシュレス決済を利用するようになった」と回答しており、マイナポイント・JPQRなどの施策を追い風に、キャッシュレス決済はさらに拡大していくと考えられます。

キャッシュレス化は世界的なトレンドであり、日本でも政府主導で様々な施策が行なわれています。キャッシュレスサービスを手掛ける関連企業の成長も期待されますね！

 [facebook](#)  [twitter](#) で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

## ステップアップ

QRコードの規格統一においては、海外での取り組みが先行しています。2018年9月には、シンガポールが世界で初となる統一QRコード「SGQR」を導入しました。また、インドネシアでも、2020年1月より「QRコード・インドネシア・スタンダード（QRIS）」が導入されています。QRコードの規格統一によって、キャッシュレス社会の実現をめざす動きが広がっています。



■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。